

# 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月8日

上場会社名 株式会社 **コメリ**  
 コード番号 8218  
 本社所在地 新潟市米山四丁目1番28号  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 坂 本 茂 毅

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)  
 新潟証券取引所

T E L (025)371-4111 (代)

## 1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	56,391 ( - )	4,528 ( - )	4,258 ( - )
11年3月期	97,322	6,123	5,548

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
11年9月中間期	2,175 ( - )	50 99	- -
11年3月期	2,449	59 08	- -

(注)持分法投資損益 11年9月中間期 18百万円 (11年3月期 39百万円)

(2) 財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	87,520	37,086	42.4	824 85
11年3月期	77,681	23,745	30.6	572 71

(注)1. 中間期末の有価証券の評価損益 137百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 ————

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	6,356	3,220	3,174	10,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ——— 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	112,000	6,400	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 66円 72銭 (単独) 61円 83銭

[参考] 当社(単独)の平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日) (百万円未満切捨表示)

営業収益(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
53,857 ( 16.6 )	4,052 ( 27.3 )	3,865 ( 30.1 )

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間純利益	総 資 産	株 主 資 本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
1,974 ( 28.2 )	46 27	82,236	36,147

・中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間末 平成11年9月30日現在		前連結会計年度末 平成11年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産	( 36,715,564)	41.9	( 29,079,139)	37.4
現金及び預金	4,602,831		3,794,996	
受取手形及び売掛金	409,281		538,770	
有 価 証 券	5,597,843		100,547	
た な 卸 資 産	23,639,292		22,308,366	
繰 延 税 金 資 産	370,467		-	
そ の 他	2,102,159		2,344,018	
貸 倒 引 当 金	6,312		7,560	
固 定 資 産	( 50,719,613)	58.0	( 48,565,995)	62.5
有 形 固 定 資 産	( 38,878,005)	44.5	( 37,380,586)	48.1
建物及び構築物	28,218,300		27,507,122	
機械装置及び運搬具	464,783		475,788	
土 地	8,202,624		8,202,306	
建設仮勘定	1,273,949		537,921	
そ の 他	718,347		657,446	
無 形 固 定 資 産	( 2,900,292)	3.3	( 2,442,523)	3.1
借 地 権	2,365,425		2,298,767	
そ の 他	534,866		143,756	
投資その他の資産	( 8,941,315)	10.2	( 8,742,885)	11.3
投資有価証券	577,519		565,762	
差入保証金・敷金	7,093,098		6,922,659	
繰 延 税 金 資 産	436,754		-	
そ の 他	833,943		1,254,463	
繰 延 資 産	( 85,351)	0.1	( 36,309)	0.1
新 株 発 行 費	62,776		4,420	
社 債 発 行 費	22,574		31,888	
資 産 合 計	87,520,529	100.0	77,681,445	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成11年9月30日現在		前連結会計年度末 平成11年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債	( 31,427,556)	35.9	( 34,276,397)	44.1
支払手形及び買掛金	17,790,635		14,330,919	
短期借入金	7,425,186		13,837,238	
未払金	1,177,676		1,574,785	
未払法人税等	1,926,626		1,756,195	
未払消費税等	404,078		100,026	
賞与引当金	710,979		616,300	
その他	1,992,373		2,060,932	
固 定 負 債	( 19,006,480)	21.7	( 19,659,570)	25.3
社 債	6,076,300		6,076,300	
長期借入金	10,026,390		10,959,846	
退職給与引当金	1,196,097		804,328	
預り保証金	1,646,916		1,758,014	
その他	60,776		61,082	
負 債 合 計	50,434,036	57.6	53,935,967	69.4
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	11,676,137		6,191,637	
資 本 準 備 金	11,451,137		5,970,137	
連 結 剰 余 金	13,960,463		11,584,104	
	37,087,738	42.4	23,745,879	30.6
自 己 株 式	1,245		401	
資 本 合 計	37,086,492	42.4	23,745,477	30.6
負債、少数株主持分及び資本合計	87,520,529	100.0	77,681,445	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
( 経常損益の部 )		%		%
営業損益の部				
売上高	56,391,365	100.0	97,322,203	100.0
売上原価	37,261,508	66.1	65,333,602	67.1
売上総利益	19,129,856	33.9	31,988,601	32.9
販売費及び一般管理費	14,601,440	25.9	25,865,131	26.6
営業利益	4,528,416	8.0	6,123,469	6.3
営業外損益の部				
営業外収益	( 99,878)	0.2	( 132,657)	0.1
受取利息及び配当金	14,393		21,468	
その他の営業外収益	85,484		111,188	
営業外費用	( 369,462)	0.6	( 708,067)	0.7
支払利息	316,028		621,276	
持分法による投資損失	18,513		39,239	
その他の営業外費用	34,919		47,552	
経常利益	4,258,832	7.6	5,548,059	5.7
( 特別損益の部 )				
特別利益	( 5,508)	0.0	( 33,604)	0.0
固定資産売却益	-		15,100	
その他の特別利益	5,508		18,503	
特別損失	( 343,217)	0.6	( 78,646)	0.1
固定資産処分損	-		45,742	
投資有価証券評価損	-		32,854	
過年度退職給与引当金繰入額	323,717		-	
その他の特別損失	19,500		50	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,921,122	7.0	5,503,017	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,943,833	3.4	3,037,616	3.1
法人税等調整額	198,473	0.3	-	
少数株主利益	-		15,736	0.0
中間(当期)純利益	2,175,762	3.9	2,449,664	2.5

3. 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金 額			金 額	
連結剰余金期首残高		11,584,104	連結剰余金期首残高		9,913,406
連結剰余金増加高					
税効果会計適用に伴う 剰余金増加高		608,749			
連結剰余金減少高			連結剰余金減少高		
配当金	373,153		配当金	746,296	
役員賞与	35,000	408,153	役員賞与	32,670	778,966
中間純利益		2,175,762	当期純利益		2,449,664
連結剰余金期末残高		13,960,463	連結剰余金期末残高		11,584,104

## 4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

項 目	当中間連結会計期間
	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,921,122
減価償却費	1,497,266
賞与引当金増加額	94,679
退職給与引当金増加額	391,769
貸倒引当金減少額	348
受取利息及び配当金	14,393
支払利息	316,028
新株発行費償却額	14,323
社債発行費償却額	9,314
有形固定資産除却損	6,471
有価証券評価益	13,780
持分法による投資損失	18,513
売上債権の減少額	129,488
棚卸資産の増加額	1,330,926
仕入債務の増加額	3,459,715
その他資産の減少額	230,296
その他負債の減少額	290,023
役員賞与の支払額	35,000
小 計	8,404,518
利息及び配当金の受取額	14,396
利息の支払額	288,038
法人税等の支払額	1,774,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,883,912
有価証券の取得による支出	39,625
有価証券の売却による収入	28,761
その他投資活動による支出	325,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,220,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金金の減少額	5,893,000
長期借入金返済による支出	1,452,507
株式の発行による収入	10,892,820
配当金の支払額	372,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,174,672
現金及び現金同等物の増加額	6,310,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,996
現金及び現金同等物の期末残高	10,083,753

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（(株)ライフコメリ、北星産業(株)、(株)ブリージーグリーン、  
(株)ムービータイム、(株)ビット・エイ）

非連結子会社 1社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社（(株)アテナ）

### (3) 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と中間連結決算日は一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

事業年度の連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

#### 1) 賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額は、賞与の年間負担見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

#### 2) 退職給与引当金繰入額

退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

#### (会計処理方法の変更)

従来、従業員に対する退職給与引当金は、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、従業員の増加に伴う将来の支払額の増加に備え、財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。この変更による過年度相当額323,717千円は特別損失に計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、経常利益は、30,580千円、税金等調整前中間純利益は、354,298千円それぞれ減少しております。

#### 3) 減価償却費

当中間連結会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を計算し、これを期間配分して当上半期が負担すべき金額を計上しております。

#### 法人税、住民税並びに事業税の計上方法

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益に税務計算上の申告調整額を加減し、その課税所得見積額に年間見積負担税率を乗じて計算しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）

#### 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

## 6. 連結貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,418,925千円	(前連結会計年度 14,073,808千円)
(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	44,798千円	(前連結会計年度 60,378千円)
(3) 保証債務	1,195,989千円	(前連結会計年度 1,217,917千円)
(4) 自己株式の数	323株	(前連結会計年度 189株)

## 7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	6,533,786千円	6,091,812千円
減価償却累計額相当額	2,916,207千円	2,365,149千円
中間期末残高相当額	3,617,578千円	3,726,663千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,115,966千円	1,091,570千円
1 年 超	<u>2,576,891千円</u>	<u>2,654,553千円</u>
合 計	3,692,858千円	3,746,123千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	646,719千円	1,134,811千円
減価償却費相当額	600,216千円	1,049,093千円
支払利息相当額	50,931千円	92,152千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

.商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

期 別 商 品 別	当中間連結会計期間 【 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 】		前連結会計年度 【 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 】	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
D I Y 用 品	23,160,683	41.1	33,563,151	34.5
家 庭 用 品	20,554,731	36.4	40,849,105	42.0
カー・レジャー用品	9,302,148	16.5	15,977,016	16.4
そ の 他	1,287,338	2.3	3,634,172	3.7
商品売上高計	54,304,902	96.3	94,023,445	96.6
不動産賃貸収入等	2,086,462	3.7	3,298,757	3.4
合 計	56,391,365	100.0	97,322,203	100.0

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

D I Y 用 品 ( 道具・建築金物、資材・建具、ペイント・内装、園芸・農具、植物等 )

家 庭 用 品 ( 日用品・家庭用品、電気・暖房、インテリア、衣料・履物等 )

カー・レジャー用品 ( カー用品、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット等 )

・有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(千円未満切捨表示)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	786	1,065	278
債 券	-	-	-
そ の 他	91,140	71,654	19,486
小 計	91,927	72,719	19,208
固定資産に属するもの			
株 式	519,066	675,588	156,521
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	519,066	675,588	156,521
合 計	610,993	748,307	137,313

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 —— 東京証券取引所及び新潟証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 —— 日本証券業協会の公表売買価格であります。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 —— 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末
流動資産 割引金融債	2,993千円
M M F	5,502,922千円
固定資産 非上場株式	58,453千円

(店頭売買株式を除く)

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

外貨建て金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建て金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。また、通貨スワップ取引に伴い社債の金利交換を行っておりますが、当該金利部分におきましては評価損益が少額であり、重要性に乏しいため、記載を省略しております。